

記入例

様式1

肉用牛肥育経営安定特別対策事業参加申込書（直接交付方式参加者用）

行政法人農畜産業振興機構 理事長 殿

肉用牛肥育経営安定特別対策事業を実施したいので、肉用牛肥育経営安定特別対策事業参加申込要領に基づき、必要書類を添えて申し込みます。

※必要事項をご記入ください。

・申込書を提出する日を記入してください。（申込期限：平成28年5月16日（月））

・申込者の氏名（個人）を記入し、必ずフリガナを記入してください。
法人、組織の場合は、その名称と代表者名を記入するとともに必ずフリガナを記入してください。

※肉用牛肥育経営安定特別対策事業には法人も参加できませんのでご注意ください。

・住所、電話番号（法人の場合は代表番号）、FAX番号（お持ちの方のみ）を記入してください。

・携帯電話等には、昼間、確実に連絡のとれる携帯電話や農場の電話番号（お持ちの方のみ）、また、携帯電話のeメールアドレス（ご利用の方のみ）を記入してください。

・農場ごとにその農場名、所在地の都道府県名を記入してください。

・4か所以上の農場がある場合には、必要事項について別紙にて添付してください。

・品種ごとに、3年間（平成28年4月～平成31年3月）の導入予定、販売予定の頭数を記入してください。

・4か所以上の管理者コードがある場合には、必要事項について別紙にて添付してください。

申込年月日	平成 28 年 5 月 1 日		
フリガナ	チクサン タロウ		
申込者の氏名又は法人、組織名	畜産 太郎		畜産印
フリガナ			
代表者氏名（法人、組織のみ）			
住所	(〒 106 - 8635) 東京 都道府県 港 市区町村		
	麻布台2-2-1		
電話	03 - 3583 - 8630	FAX	03 - 3589 - 8729
携帯電話等	090 - 1234 - 5678	e-mail	1234abcd @ dokomo.ne.jp
経営形態	<input checked="" type="checkbox"/> 肥育 <input type="checkbox"/> 一貫 <input type="checkbox"/> 酪農		

・忘れずに必ず押印してください。法人の場合は代表者印を押印してください。

・経営形態について、該当する口にレ点を記入してください。

1: 補填金の振込確認等で機構からご連絡する場合がありますので、固定電話、連絡の取りやすい携帯電話番号、農場の電話番号、eメールアドレス等をご記入ください。
2: 申込者が法人の場合は、別添3の法人概要を添付してください。

※必要事項をご記入ください。

平成28年度～平成30年度における肥育牛導入予定頭数及び販売予定頭数(単位:頭)								
農場名	農場所在地(都道府県)	年度	肉専用種		交雑種		乳用種	
			導入	販売	導入	販売	導入	販売
北海道農場	北海道	28年度	0	0	20	15	50	50
		29年度	0	0	25	20	40	40
		30年度	0	0	25	20	40	40
東京農場	東京都	28年度	10	8	10	12	0	0
		29年度	10	12	10	10	0	0
		30年度	20	20	20	20	0	0
沖縄農場	沖縄県	28年度	10	13	0	0	0	0
		29年度	10	10	0	0	0	0
		30年度	10	10	0	0	0	0

※必要事項をご記入ください。

牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく管理者コード		
管理者コード	管理者名	飼養場所住所
1234567890	畜産太郎北海道農場	北海道〇〇市〇〇町1-2
1122334455	畜産太郎東京農場	東京都〇〇市〇〇町1-2-3
1234512345	肥育次郎	沖縄県〇〇郡〇〇町123

・管理者コードや管理者名、飼養場所住所が分からない場合は、農政事務所で確認の上、記入してください。

・平成 27 年度、28 年度における配合飼料価格安定基金への加入状況と加入基金名の該当する□にレ点を記入してください。

・平成 28 年度における配合飼料の価格差補てんに関する数量契約の写しを添付してください。

・前業務対象年間(平成 25 年度～27 年度)の参加状況について該当する□にレ点を記入してください。

・県団体方式に参加していた場合は、契約者コードと契約生産者名を記入してください。

・事業実施に係る確認事項です。よくお読みになり、□にレ点を記入してください。

・提出前に、申込に必要な書類が揃っているかを確認の上、□にレ点を記入してください。

・環境規範の点検シート(別添1)を記入の上、添付してください。

・平成 27 年度に直接交付方式に参加していなかった場合は、別添2の同意書を記入の上、添付してください。

4 ※確認の上、当てはまる□にレ点を記入ください。

配合飼料価格安定基金の加入状況			
平成28年度における加入状況	<input type="checkbox"/> 加入	<input type="checkbox"/> 未加入	
平成27年度における加入状況	<input type="checkbox"/> 加入	<input type="checkbox"/> 未加入	
加入基金名	<input type="checkbox"/> 全農基金	<input type="checkbox"/> 畜産基金	<input type="checkbox"/> 商系基金
平成27年度に加入していたが、平成28年度に加入していない場合は、その理由			

5 ※確認の上、当てはまる□にレ点を記入ください。

平成25年度～平成27年度肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)の参加状況	
<input type="checkbox"/> 直接交付方式に参加	
<input type="checkbox"/> 県団体方式に参加	
(契約者コード: _____)	(契約生産者名: _____)
<input type="checkbox"/> 牛マルキンには参加していない	

注:県団体方式に参加していた場合は、契約者コードと契約生産者名を記入してください。

6 ※確認の上、□にレ点を記入ください。

事業実施に係る確認事項
1. 「個人情報の取扱い(別紙)」に記載された内容
2. 肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱に定める規定や牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法(平成15年法律第72号)に違反した場合、当事業の参加を取り消されることがあること。
3. 肉用牛肥育経営緊急支援事業実施要綱(平成23年8月19日付け23農畜機第2228号)に基づき、緊急支援金等の交付を受けた場合は、緊急支援金等相当額を事業実施主体に計画的に返還しなかった場合、当事業の参加を取り消されることがあること。
4. 事業の参加を辞退した場合及び参加の取り消しをされた場合、それ以降の補填金の交付を受けることができないこと。また、納付済みの生産者積立金は返還されないこと。
5. 機構又は県団体がこの事業の実施に資することを目的に販売を行ったことを証する書類に係る枝肉の販売価格等のデータを補填金単価の算定等に利用すること。
6. 申込者(役員又は使用人を含む。)が畜産物の生産・流通・消費に関する法令への違反の容疑により、又は申込者(代表役員を含む。)が同法令以外の法令への違反の容疑により、公訴を提起された場合には、速やかに機構に報告すること。また、当該公訴を提起された場合には、個体登録を停止する措置が講じられることがあること。
7. 申込者(その代表者又は役員等を含む。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員に該当する者でないこと。また、暴力団員であることが判明した場合には、事業の参加を取り消されることがあること及び補填金の交付を受けることができないこと(既に交付した補填金の返還を含む。)
8. 事業の対象となった牛が肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱(平成23年4月1日付け22農畜機第4380号)別添2の第1の1の(1)に規定する事業の肉専用種繁殖雌牛台帳に記載された場合又は同要綱別添2の第1の1の(2)に規定する事業の奨励金の交付を受けた場合(同奨励金の交付を受けた後に譲渡されていた場合を含む。)
<input type="checkbox"/> 上記1～8のことについて同意しました。

【申込に必要な書類】

提出前に、下の書類がそろっているか確認の上、□にレ点を記入ください。

1. 全ての申込者が必要なもの
<input type="checkbox"/> 肉用牛肥育経営安定特別対策事業参加申込書
<input type="checkbox"/> 環境規範の点検シート(別添1)
<input type="checkbox"/> 平成28年度における配合飼料の価格差補填に関する数量契約の写し
2. 平成27年度に直接交付方式に参加していなかった場合に必要なもの
<input type="checkbox"/> 牛個体識別全国データベースのイントラネット同意書(別添2)
3. 法人の場合に必要なもの
<input type="checkbox"/> 法人の概要(別添3)
<input type="checkbox"/> 申込法人の全部登記事項証明書
<input type="checkbox"/> 株主に関する記載内容に係る書類(定款等)
【農業協同組合及び農業協同組合連合会のみ】
<input type="checkbox"/> 農業経営規程の写し等農業経営規程に基づき農業の経営を行っていることが分かる書類
4. 要綱第6の10のただし書の規定に基づく承認申請をする場合に必要なもの
<input type="checkbox"/> 要綱第6の10のただし書の規定に基づく承認申請について(別添4)
<input type="checkbox"/> 販売が確認できる書類

お問合わせ先・申込書提出先

〒106-8635 東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル
 独立行政法人農畜産業振興機構 畜産経営対策部 肉用牛肥育経営課
 電話:03-3583-8630 FAX:03-3589-8729

別添1

環境と調和のとれた農業生産活動規範 点検シート （家畜の飼養・生産）

【点検の方法】

- ① 毎年、各項目について、過去一年間の実行状況を点検します。
- ② 点検は、農業経営全体の状況について行います。（例えば、畜種ごとに点検する必要はありません。）
- ③ 点検は、次ページの「取組(例)」を参考に農業者自らが行い、実行できていると判断する場合には、チェック欄にレ印か○印を付します。
- ④ 該当がない項目や実行できない項目がある場合は、チェック欄には印を付けず、その項目ごとに下欄にその理由、改善の予定などを記入します。
- ⑤ 作成した点検シートは、次回の点検まで保存します。

		チェック欄
1	家畜排せつ物の遵守 家畜排せつ物の管理の適正化による大気、水等の環境保全や、家畜排せつ物の利用の促進による循環型社会形成への貢献を通じ、健全な畜産業の発展に資することを目的として、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律(家畜排せつ物法)を遵守する。	<input type="checkbox"/>
2	悪臭・害虫の発生を防止・低減する取組の励行 家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生は、主として畜舎における家畜の飼養過程や家畜排せつ物の処理・保管過程に起因し、畜産経営への苦情発生要因の中の多くを占めることから、その防止・低減に資するため、畜舎からのふん尿の早期搬出や施設内外の清掃など、家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生を防止・低減する取組を励行する。	<input type="checkbox"/>
3	家畜排せつ物の利活用の推進 循環型社会の形成や農業の自然循環機能の促進に資するため、家畜排せつ物のたい肥化、液肥化又はスラリー処理等を行い、作物生産等への利用の推進に努める。ただし、作物生産等への利用が困難な場合又はより適切な処理・利用方法がある場合には、炭化、焼却、汚水浄化、委託処分等の適切な方法による処理等に努める。また、地域的条件等に応じ可能な場合についてはメタン発酵等によるエネルギー利用に努める。	<input type="checkbox"/>
4	環境関連法令への適切な対応 循環型社会の形成や大気、水等の環境の保全に資するため、使用済みプラスチック等の廃棄物、臭気及び排水等の経営体外への排出等に際して、関連する環境法令に応じた処分等に努めるなど適切に対応する。	<input type="checkbox"/>
5	エネルギーの節減 温室効果ガスである二酸化炭素の排出抑制や資源の有効利用等に資するため、畜舎内の照明、温度管理など施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率的なエネルギー消費がないよう努める。	<input type="checkbox"/>
6	新たな知見・情報の収集 環境との調和を図るため、家畜の飼養・生産に伴う環境影響などに関する新たな知見と適切な対処に必要な情報の収集に努める。	<input type="checkbox"/>

【該当がない項目、実行できない項目がある場合等の理由、改善の予定など(記入欄)】

・農業環境規範とは、環境と調和した農業生産活動を行っていく上での基本的なポイントを整理したもので、事業の加入にあたって、農業者の皆さんがご自分の営農活動を自己点検していただくものです。

・各事項について確認の上、チェック欄にレ点を記入してください。

・該当がない項目、実行できない項目等がある場合には、理由、改善の予定等を下部の記入欄に記入してください。

点検日 平成28年5月1日

点検者 畜産 太郎



点検日、点検者を記入の上、押印して提出してください。

記入例

別添

申込書の提出日をご記入ください。

同意書

平成 28 年 5 月 1 日

独立行政法人家畜改良センター理事長 殿

同意管理者
氏名又は名称印

住所又は所在地

別記のとおり

管理者等
コード番号

私は、「独立行政法人家畜改良センター牛個体識別全国データベース利用規程」第 4 条第三号の規定により、下記 1 の利用者が、下記 2 の利用目的のため、家畜改良センターより、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行規則（平成 1 5 年農林水産省令第 7 2 号）第 6 条に係る私の情報を取得することに同意します。

記

事務手続を委託する等、機構以外にも利用者（例、農業協同組合など）が想定される場合には、併記してください。

1 利用者

氏名又は名称

住所又は所在地

独立行政法人農畜産業振興機構

東京都港区麻布台 2 丁目 2 - 1

2 利用目的

肉用牛肥育経営安定特別対策事業において、牛個体識別全国データベースを利用し、当該事業の事務処理に活用する。

事務手を委託する等、機構以外にも利用者（例、農業協同組合など）が想定される場合には、併記してください。

別記

利用者等のコード番号	氏名又は名称	住 所	電話番号 FAX番号 Eメールアドレス
0335830983	独立行政法人 農畜産業振興機構	東京都港区麻布台 2丁目2-1	03-3583-8630 03-3589-8729 shin-marukin@alic.go.jp
0011112222	〇〇農業協同組合	東京都〇〇市〇 〇12	00-1111-2222 00-1111-3333 marukinn@aaaa.bb.cc

複数の飼養場所がある場合や預託している場合には、全ての管理者（農場）分を記入してください。

同意する管理者等

機構で記入しますので、空欄にしてください。

管理者等のコード番号	氏名又は名称	住 所	印	備 考	
				独自農家コード	独自農家名
1234567890	畜産太郎 北海道農場	北海道〇〇市〇〇町 1-2	畜産		畜産太郎
1122334455	畜産太郎 東京農場	東京都〇〇市〇〇町 1-2-3	畜産		畜産太郎
1234512345	肥育次郎	沖縄県〇〇郡〇〇町 123	肥育		畜産太郎

印面がゴム製のもの（例：シャチハタ印）は不可ですのでご注意ください。
「氏名又は名称」と一致する印を押印してください。

申込者（肥育事業者）の氏名又は名称を記入してください。